

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(9)-イ	残された戦後処理問題の解決	施策	②所有者不明土地問題の抜本的解決
			施策の小項目名	○所有者不明土地問題の抜本的解決策の検討
主な取組	国、市町村及び関係機関との意見交換		対応する成果指標	所有者不明土地管理解除率
施策の方向	<p>・所有者不明土地に関連する法律について調査研究を進めるとともに、国、市町村及び関係団体等と意見交換を行うなど連携し、これら関連法の適用による抜本的解決の実現に向けて取り組みます。これらの土地のすべてが県民の貴重な財産として有効活用が図られるよう、国に対し抜本的解決に向けた法制上の措置及び財政措置の取組を加速するよう強く求めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
関係市町村との意見交換会を開催し、国及び関係機関との連絡調整を行う。	県,市町村,国	関係市町村意見交換会、国及び関係機関との連絡調整の実施			
		市町村等との意見交換実施回数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	総務部管財課		【 098-866-2106 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 所有者不明土地問題対策経費				予算事業名 所有者不明土地問題対策経費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
国直轄	委託			主な財源	実施方法	当初予算額
国直轄	委託			国直轄	委託	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
令和4年7月、令和4年11月及び令和5年2月に沖縄県、市町村及び関係国機関を構成員とする連絡会議を開催した。				令和5年9月に沖縄県、市町村及び関係国機関を構成員とする連絡会議の開催する。		

活動指標名	市町村等との意見交換実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	法務局探索への協力依頼	3回	1回	100.0%	順調	所有者不明土地関係法律の説明、財産管理制度利用意向調査の報告、内閣府実施事業及び今後の方針等について説明並びに意見交換を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>令和4年7月、11月及び令和5年2月に連絡会議を開催し、所有者不明土地関係法律の説明、財産管理制度利用意向調査の報告、内閣府実施事業及び今後の方針等についての説明並びに意見交換がなされた。 所有者不明土地の管理者に対し改正民法等の説明を行う事によって、抜本的解決の実現性を示すことが出来た。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>改正民法等による所有者不明土地等管理制度を調査研究するとともに、国、市町村及び関係機関と意見交換を行うなど連携し、同法の適用による抜本的解決の実現性を検討する。</p>	<p>所有者不明土地等管理制度を調査研究する為に行った財産管理制度利用調査が行われ、その報告を行った。 所有者不明土地管理制度の活用にあつたての課題や状況に応じた意見交換がなされた。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	<p>コロナ禍での開催であったため、3回とも対面参加したのは県と那覇市のみであった。他の市町村はオンライン参加となり、接続確認の出来ない市町村があった。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	<p>活発な意見交換がなされるために、少なくとも1回は対面参加のみの開催とする。</p>